



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社

コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長

(氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,304	5.7	△287	—	△129	—	△110	—
27年3月期第1四半期	7,857	△19.6	△174	—	△32	—	399	△24.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 406百万円 (△31.1%) 27年3月期第1四半期 589百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.38	—
27年3月期第1四半期	15.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,141	—	36,630	—	—	65.2
27年3月期	60,330	—	36,451	—	—	60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 36,630百万円 27年3月期 36,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,200	13.2	4,000	14.2	4,540	10.0	2,900	△7.5	115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	25,617,717 株	27年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	464,741 株	27年3月期	463,987 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	25,153,338 株	27年3月期1Q	25,455,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いており、業種間格差はあるものの企業収益は総じて改善傾向が見られました。また消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡するなか、雇用や所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかながらも持ち直しを見せ始めております。一方で海外に目を転じると、近隣諸国との外交問題、中国をはじめとした新興国経済の伸び悩み、ユーロ圏での債務危機などを背景に、依然として世界規模での政治・経済の先行き不透明感は続いており、国内景気を押し下げるリスクが存在しております。

建設業界におきましては、公共設備投資については前年度と比較して、若干弱い動きが見受けられるものの、投資額は高水準を維持しており、民間設備投資についても企業収益が改善するなか、緩やかながらも投資額が増加傾向にある一方で、依然として資材価格や労務費は高騰傾向にあり、収益確保の面では厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は64億1千7百万円(対前年同期比31.8%減)、売上高は83億4百万円(対前年同期比5.7%増)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めましたが、営業損益は2億8千7百万円の営業損失(前年同期は1億7千4百万円の営業損失)、経常損益は1億2千9百万円の経常損失(前年同期は3千2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億1千万円の四半期純損失(前年同期は3億9千9百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億8千9百万円減少し、561億4千1百万円となりました。(現金預金で21億8百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で80億5千5百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43億6千8百万円減少し、195億1千万円となりました。(支払手形・工事未払金等で28億2千8百万円の減少、未払法人税等で10億8千4百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、366億3千万円となりました。(利益剰余金で3億3千6百万円の減少、その他有価証券評価差額金で4億9千3百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	6,249,863
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	18,868,633
未成工事支出金	355,680	1,244,422
商品及び製品	43,451	49,175
仕掛品	18,100	24,061
材料貯蔵品	323,226	330,475
繰延税金資産	546,524	650,303
その他	852,690	889,088
貸倒引当金	△3,264	△1,600
流動資産合計	33,201,856	28,304,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,085,111	4,930,954
機械・運搬具(純額)	112,379	106,827
工具器具・備品(純額)	96,314	103,002
土地	6,647,227	7,706,143
リース資産(純額)	813,269	787,190
建設仮勘定	2,083,614	142,036
有形固定資産合計	13,837,917	13,776,154
無形固定資産	178,355	187,232
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	13,479,527
その他	414,212	411,562
貸倒引当金	△17,413	△17,413
投資その他の資産合計	13,112,487	13,873,675
固定資産合計	27,128,759	27,837,062
資産合計	60,330,616	56,141,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	8,425,121
短期借入金	522,000	421,000
未払法人税等	1,108,312	23,976
未成工事受入金	288,074	365,436
完成工事補償引当金	170	43
工事損失引当金	51,258	48,224
賞与引当金	1,126,345	383,690
その他	2,815,226	2,796,578
流動負債合計	17,165,216	12,464,071
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082,708	5,041,472
役員退職慰労引当金	152,519	95,604
その他	1,478,945	1,909,608
固定負債合計	6,714,173	7,046,684
負債合計	23,879,390	19,510,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	29,683,502
自己株式	△340,940	△341,587
株主資本合計	34,298,580	33,961,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,737,930
退職給付に係る調整累計額	△91,312	△68,484
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,669,445
純資産合計	36,451,225	36,630,729
負債純資産合計	60,330,616	56,141,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,857,763	8,304,731
売上原価	7,278,309	7,728,438
売上総利益	579,454	576,293
販売費及び一般管理費	754,405	864,089
営業損失(△)	△174,951	△287,795
営業外収益		
受取利息	561	976
受取配当金	61,382	67,137
経営指導料	8,301	—
物品売却益	6,647	45,212
持分法による投資利益	59,233	46,255
その他	20,472	14,628
営業外収益合計	156,598	174,211
営業外費用		
支払利息	10,459	7,489
その他	3,300	7,955
営業外費用合計	13,760	15,444
経常損失(△)	△32,113	△129,028
特別利益		
固定資産売却益	614,237	—
特別利益合計	614,237	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,110	46,454
投資有価証券評価損	2,391	—
環境対策費	—	22,545
その他	—	197
特別損失合計	4,501	69,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	577,621	△198,225
法人税、住民税及び事業税	8,743	5,674
法人税等調整額	169,297	△93,633
法人税等合計	178,040	△87,959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	399,580	△110,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	399,580	△110,265

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	399,580	△110,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,306	476,574
退職給付に係る調整額	△8,285	22,828
持分法適用会社に対する持分相当額	5,244	17,398
その他の包括利益合計	190,265	516,800
四半期包括利益	589,846	406,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,846	406,535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

受注工事高

	前年同四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,002,160	53.1
道路設備	2,108,926	22.4
屋内外電気設備	1,399,620	14.9
送電線	900,032	9.6
合計	9,410,740	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	4,846,030	61.7
道路設備	970,767	12.4
屋内外電気設備	979,693	12.5
送電線	294,045	3.7
小計	7,090,536	90.3
(兼業事業)		
兼業売上	724,637	9.2
不動産売上	42,589	0.5
合計	7,857,763	100.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

受注工事高

	当四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	3,429,194	53.4
道路設備	1,614,064	25.2
屋内外電気設備	777,006	12.1
送電線	597,665	9.3
合計	6,417,930	100.0

売上高

	当四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,161,239	62.2
道路設備	799,944	9.6
屋内外電気設備	665,885	8.0
送電線	1,048,713	12.6
小計	7,675,783	92.4
(兼業事業)		
兼業売上	578,751	7.0
不動産売上	50,197	0.6
合計	8,304,731	100.0